



PersonalTech
For A Better World



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL https://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 坂口 陽彦 (TEL) 03(6732)8100
 定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	239,153	△11.7	△28,221	-	△34,145	-	△33,188	-	△44,313	-
2023年3月期	270,746	△8.5	△36,198	-	△44,386	-	△42,924	-	△25,818	-

(注1) 包括利益 2024年3月期 △38,769百万円(-%) 2023年3月期 △35,216百万円(-%)

(注2) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△7.16	-	△42.3	△14.9	△14.3
2023年3月期	△5.46	-	△26.2	△17.8	△16.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	223,989	85,661	38.1	4.85
2023年3月期	222,696	124,431	55.8	11.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 85,421百万円 2023年3月期 124,190百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△17,576	△13,433	32,901	28,725
2023年3月期	△65,665	9,777	27,685	25,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期通期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期通期	221,800	△7.3	△11,700	-	△18,200	-	△24,300	-	△26,600	-	△4.30

業績予想の詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	3,880,393,562株	2023年3月期	3,880,393,562株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	67株	2023年3月期	67株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,188,721,284株	2023年3月期	4,727,206,959株
----------	----------------	----------	----------------

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	222,482	△11.3	△38,799	—	△37,398	—	△46,015	—
2023年3月期	250,956	△12.2	△53,164	—	△39,687	—	△15,190	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△7.44		—					
2023年3月期	△3.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	188,115	43,975	23.2	△1.88
2023年3月期	190,331	89,989	47.2	5.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,735百万円 2023年3月期 89,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は2024年5月13日にアナリスト向け説明会を開催し、その模様を同日又は翌日に当社ホームページへ掲載する予定です。説明会の資料は2024年5月13日にTDnet及び当社ホームページに掲載します。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年3月期 (2023年4月1日～2024年3月31日)

【連結】

(単位：百万円)

決算期	2023年3月期		2024年3月期		
項目	金額	構成比	金額	構成比	前期比
車載	134,555	49.7%	133,216	55.7%	△1.0%
スマートウォッチ・VR等	60,500	22.3%	73,522	30.7%	21.5%
液晶スマートフォン	75,689	28.0%	32,414	13.6%	△57.2%
売上高	270,746	100.0%	239,153	100.0%	△11.7%
EBITDA (注)	△36,198	-	△28,221	-	-
営業利益	△44,386	-	△34,145	-	-
経常利益	△42,924	-	△33,188	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△25,818	-	△44,313	-	-
1株当たり当期純利益	△5円46円銭	-	△7円16銭	-	-

(注) 1 EBITDAは、営業利益（損失）に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

2 第2四半期連結累計期間より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次の通り変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）における当社グループの経営環境は、半導体等の部材不足の緩和や円安によるプラス効果があったものの、従前よりの厳しい競争状況に加え、世界的なインフレによるエネルギー費・部材費・加工費の高止まりが続く、厳しい状況となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、事業ポートフォリオの抜本的な変革を推進するとともに、固定費削減、アセットライト化による基礎的収益力の向上に取り組みました。この取組みの一環として、2023年8月には、ディスプレイの高性能化への対応が限定的であるa-Si技術を採用する鳥取工場について、2025年3月までに生産終了することを決定いたしました。なお、2023年3月に生産を終了した旧東浦工場につきましては、2024年4月1日に同工場の建物の譲渡を完了しております。

これらの施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とする成長戦略「METAGROWTH 2026」に基づき、収益性の抜本的改善を目指した事業ポートフォリオの変革を推進しました。本成長戦略においては、「世界初、世界一」の独自技術をベースとした「6つの成長ドライバー」を定め、これら成長分野の強化に取り組みました。また、これら成長ドライバーに関連する知的財産権の積極活用にも取り組みました。

成長ドライバーの中でも、当社が2022年5月に世界で初めてマスクレス蒸着及びフォトリソ方式による量産技術を確認した次世代OLED「eLEAP」は、その性能と環境性の高さから顧客から強い引き合いをいただいております。2025年3月下期から茂原工場にて量産を開始する予定です。

また、eLEAP事業拡大のため、株式会社JOLEDからOLEDディスプレイに関する従業員及び知的財産権を含む技術開発ビジネスを承継するための事業譲渡契約を2023年5月に締結し、同年7月に事業譲受を完了しました。さらに、中国安徽省蕪湖市の蕪湖経済技術開発区と2023年9月にeLEAPの事業立ち上げに関する覚書を締結し、現在は2024年10月末までの関係当局からの許認可取得と蕪湖経済技術開発区との最終契約締結に向けて協力して取り組んでおります。これら取り組みを通じて「METAGROWTH 2026」の拡大と加速化を目指してまいります。

上記の結果、当期の売上高は、前期比31,593百万円減少（11.7%減）の239,153百万円となりました。

旧東浦工場での2023年3月を以ての生産停止や茂原工場における液晶パネル生産能力の縮減により製造固定費を削減いたしました。売上高の減少、研究開発費の増加、及びエネルギー費・部材費・加工費の価格転嫁の遅れ等により、営業損失は34,145百万円（前期は44,386百万円の損失）となりました。

営業外損益では、旧東浦工場の建物の譲渡予定先との間で締結した2023年4月1日から2024年3月31日を対象期間とする業務委託契約に基づき業務受託料3,514百万円を営業外収益に計上したほか、同工場の維持費用として資産保全費用2,574百万円を営業外費用に計上いたしました。また、為替相場の変動により為替差益1,723百万円を営業外収益に計上

いたしました。これらの結果、経常損失は33,188百万円（前期は42,924百万円の損失）となりました。

また、特別損失として減損損失11,115百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は44,313百万円（前期は25,818百万円の損失）となりました。

なお、キャッシュ収益指標であるEBITDAは、マイナス28,221百万円（前期はマイナス36,198百万円）となりました。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

（車載）

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる当分野の当期売上高は、133,216百万円（前期比1.0%減）となり、全売上高に占める割合は、前期の49.7%から55.7%に上昇いたしました。

円安による増収効果が、不採算製品からの戦略的撤退に伴う売上の減少を補い、前期とほぼ同水準の売上高となりました。

（スマートウォッチ・VR等）

スマートウォッチやVR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含む当分野の当期売上高は、73,522百万円（前期比21.5%増）となり、全売上高に占める割合は、前期の22.3%から30.7%に上昇いたしました。

スマートウォッチ用OLEDディスプレイは、旺盛な顧客需要を背景に前期比74%の大幅増収となりました。VR機器用高精細液晶ディスプレイは、顧客需要の急減により下期の販売が失速いたしました。通期では増収となり、当分野全体でも前期比増収となりました。

（液晶スマートフォン）

当分野はノンコア事業と位置付けてあり、当期売上高は、32,414百万円（前期比57.2%減）となり、全売上高に占める割合は、前期の28.0%から13.6%に低下いたしました。

エンジニアリングリソース等の経営資源をコア事業の次世代製品へ集中させるため、戦略的に当分野の縮小を進めてきたことから前期比減収となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末（2023年3月末）比1,292百万円増加し、223,989百万円となりました。これは、茂原工場のeLEAP量産用設備を中心とする設備投資に伴う建設仮勘定16,017百万円の増加、原材料及び貯蔵品3,815百万円の増加、並びに現金及び預金3,118百万円の増加の一方で、売掛金11,634百万円減少、液晶ディスプレイ資産の一部に係る減損損失11,115百万円の計上があったこと等によるものです。

負債合計は、前期末比40,062百万円増加し、138,327百万円となりました。これは主に、いちごトラストからの短期借入33,500百万円と、上記eLEAP量産用設備投資等に伴う未払金8,819百万円の増加によるものです。

純資産は、前期末比38,769百万円減少し、85,661百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金44,313百万円の減少によるものです。

上記の結果、自己資本比率は38.1%となり、前期末比で17.6ポイント低下いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入増加や減損損失の計上（加算項目）等の一方で、税金等調整前当期純損失43,793百万円の計上により、17,576百万円の支出（前期は65,665百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に上記eLEAP量産用設備投資を含む固定資産の取得による支出と、株式会社JOLEDからの事業譲受に伴う1,000百万円の支出により13,433百万円の支出（前期は9,777百万円の収入）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計）は、29,669百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にいちごトラストからの短期借入金33,500百万円により、32,901百万円の収入（前期は27,685百万円の収入）となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当期末における現金及び現金同等物の残高は28,725百万円となり、前期末に比べ2,971百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

当社は、前述のとおり事業ポートフォリオの抜本的な変革に取り組んでおり、液晶スマートフォン事業及び車載ディスプレイの一部不採算製品からの撤退を進める一方、新たな成長ドライバーと位置付ける技術や製品の成長促進に向けてリソースシフト等の施策を図っています。その成長ドライバーの中心である次世代OLED「eLEAP」は、2025年3月期下期からの量産開始が予定されており、当社の取組みは確実に前進しております。しかしながら、当社はなお変革の途上にあり、また、エネルギー費・部材費、加工費等の高止まりの影響も大きく、2025年3月期も厳しい業績が継続する見通しです。この状況に対し、当社は、事業ポートフォリオの変革を加速するとともに、聖域なきコスト削減を推し進め、抜本的な業績改善に一層取り組んでまいります。

2025年3月期の通期連結業績予想は、売上高2,218億円、EBITDAマイナス117億円、営業損失182億円、経常損失243億円、親会社株主に帰属する当期純損失266億円を見込んでおります。予想の詳細につきましては、本日公表の「2023年度通期決算説明資料」をご覧ください。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル＝145円としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、当期は配当原資となる剰余金はプラスを維持しているものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、未だ収益力回復及び各段階損益の黒字安定化の途上にあることから、誠に遺憾ながら既に開示のとおり無配とさせていただきます。また、E種優先株式につきましても、無配といたします。

2025年3月期につきましては、業績及び財務状況の改善に向けた取組みを継続してまいります。今後の成長に向けた設備投資資金の確保も必要であることから、引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、ご期待にお応えできるよう早期の業績の改善を目指し、最善を尽くしてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において7期連続で営業損失及び重要な減損損失を、10期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,220	29,338
売掛金	40,900	29,265
未収入金	18,323	17,926
商品及び製品	18,635	16,955
仕掛品	11,802	13,298
原材料及び貯蔵品	29,881	33,697
その他	5,339	11,606
貸倒引当金	△249	△119
流動資産合計	150,853	151,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,093	120,554
減価償却累計額	△81,452	△83,670
建物及び構築物（純額）	39,640	36,883
機械装置及び運搬具	326,222	234,532
減価償却累計額	△322,529	△231,708
機械装置及び運搬具（純額）	3,692	2,824
土地	6,552	6,509
リース資産	1,828	1,831
減価償却累計額	△985	△1,106
リース資産（純額）	843	725
建設仮勘定	5,293	21,310
その他	24,469	20,668
減価償却累計額	△23,120	△19,598
その他（純額）	1,349	1,070
有形固定資産合計	57,371	69,324
無形固定資産		
のれん	275	-
その他	841	1,408
無形固定資産合計	1,117	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	248	349
繰延税金資産	189	518
その他	12,918	422
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	13,354	1,287
固定資産合計	71,843	72,020
資産合計	222,696	223,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,616	46,003
電子記録債務	606	316
短期借入金	-	33,500
未払金	9,263	18,083
未払法人税等	60	95
賞与引当金	2,703	2,693
前受金	3,188	3,740
事業構造改善引当金	1,977	420
契約損失引当金	4,277	7,839
その他	16,467	16,534
流動負債合計	83,162	129,228
固定負債		
事業構造改善引当金	725	666
退職給付に係る負債	8,213	4,185
その他	6,164	4,247
固定負債合計	15,102	9,098
負債合計	98,265	138,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	141,205	141,205
利益剰余金	△22,129	△66,443
自己株式	△0	△0
株主資本合計	119,175	74,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	3,901	6,564
退職給付に係る調整累計額	1,112	3,992
その他の包括利益累計額合計	5,014	10,558
新株予約権	240	240
純資産合計	124,431	85,661
負債純資産合計	222,696	223,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	270,746	239,153
売上原価	285,934	245,645
売上総損失(△)	△15,188	△6,492
販売費及び一般管理費	29,197	27,653
営業損失(△)	△44,386	△34,145
営業外収益		
受取利息	108	99
為替差益	2,699	1,723
業務受託料	628	3,514
受取賃貸料	589	408
補助金収入	75	151
その他	1,472	1,029
営業外収益合計	5,573	6,926
営業外費用		
支払利息	1,198	1,400
株式交付費	383	26
減価償却費	70	84
資産保全費用	-	2,574
その他	2,460	1,883
営業外費用合計	4,111	5,969
経常損失(△)	△42,924	△33,188
特別利益		
固定資産売却益	206	92
関係会社株式売却益	13,471	-
事業構造改善費用戻入益	1,041	417
債務免除益	15,000	-
特別利益合計	29,719	510
特別損失		
減損損失	2,803	11,115
事業構造改善費用	5,884	-
特別損失合計	8,687	11,115
税金等調整前当期純損失(△)	△21,893	△43,793
法人税、住民税及び事業税	3,930	518
法人税等調整額	△5	1
法人税等合計	3,925	519
当期純損失(△)	△25,818	△44,313
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,818	△44,313

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△25,818	△44,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△9,651	2,662
退職給付に係る調整額	252	2,880
その他の包括利益合計	△9,398	5,543
包括利益	△35,216	△38,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,216	△38,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	54,525	3,688	△0	58,314
当期変動額					
新株の発行	43,340	43,340			86,680
減資	△43,340	43,340			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,818		△25,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	86,680	△25,818	-	60,861
当期末残高	100	141,205	△22,129	△0	119,175

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	13,552	859	14,413	40	72,768
当期変動額						
新株の発行						86,680
減資						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△25,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△9,651	252	△9,398	199	△9,198
当期変動額合計	0	△9,651	252	△9,398	199	51,663
当期末残高	0	3,901	1,112	5,014	240	124,431

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	141,205	△22,129	△0	119,175
当期変動額					
新株の発行					-
減資					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,313		△44,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△44,313	-	△44,313
当期末残高	100	141,205	△66,443	△0	74,862

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	3,901	1,112	5,014	240	124,431
当期変動額						
新株の発行						-
減資						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△44,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2,662	2,880	5,543	-	5,543
当期変動額合計	0	2,662	2,880	5,543	-	△38,769
当期末残高	1	6,564	3,992	10,558	240	85,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,893	△43,793
減価償却費	8,120	5,940
のれん償却額	137	68
減損損失	2,803	11,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	△148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,594	△1,147
支払利息	1,198	1,400
為替差損益 (△は益)	△1,356	△6
補助金収入	△75	△151
固定資産売却損益 (△は益)	△200	△92
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,471	-
事業構造改善費用戻入益	△1,041	△417
債務免除益	△15,000	-
事業構造改善費用	5,884	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,196	15,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,783	△1,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,293	△3,053
未収入金の増減額 (△は増加)	5,795	566
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△614	△119
未払金の増減額 (△は減少)	△4,107	△651
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,887	△719
前受金の増減額 (△は減少)	△1,025	511
その他	9,522	1,094
小計	△56,536	△15,957
利息及び配当金の受取額	105	99
利息の支払額	△1,312	△1,070
法人税等の支払額	△4,270	△647
事業構造改善費用の支払額	△3,651	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,665	△17,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,630	△12,093
固定資産の売却による収入	217	204
投資有価証券の取得による支出	△230	△99
定期預金の増減額 (△は増加)	841	△146
事業譲受による支出	-	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,445	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,208	-
補助金の受取額	75	-
その他	741	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,777	△13,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,000	33,500
リース債務の返済による支出	△435	△571
新株予約権の発行による収入	199	-
その他	△78	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,685	32,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,017	1,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,185	2,971
現金及び現金同等物の期首残高	50,939	25,754
現金及び現金同等物の期末残高	25,754	28,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において7期連続で営業損失及び重要な減損損失を、10期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備利用効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上、及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2023年3月に生産を終了した東浦工場の建物の譲渡契約を、同月末にソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との間で締結し、2024年4月1日付で譲渡を完了いたしました。また、2023年8月2日開催の取締役会において、LTPS技術と比較してディスプレイの高性能化への対応が限定的であるa-Si技術を採用する鳥取工場について、2025年3月までに生産終了することを決議いたしました。

上記施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図るための成長戦略「METAGROWTH 2026」を2022年5月13日付で発表し、引き続き事業モデルの変革を推進しております。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に発表した高移動度酸化半導体バックプレーン技術「HMO」、同年5月13日に発表した次世代OLED「eLEAP」のほか、車載及びVR製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針であります。

上記「METAGROWTH 2026」の拡大と加速化への寄与を目的とし、2023年5月31日、株式会社JOLEDの事業の一部であるOLEDディスプレイに関する技術開発ビジネス関連事業を当社子会社JDI Design and Development合同会社が承継する事業譲渡契約を、当社を含む3社間で締結し、同年7月18日付で実施を完了いたしました。

また、当社は、中国の蕪湖経済技術開発区と2023年9月29日付で次世代OLED「eLEAP」の事業立ち上げに関する覚書を締結後2度の延期を経て、2024年5月現在、関係当局からの許認可取得及び同年10月までの最終契約締結に向けて協議を継続しております。

以上のように、今後も事業モデルの改革を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクの継続に備えた手許資金確保の重要性に鑑み、当社はいちごトラスト（以下「いちご」といいます。）より、当連結会計年度において新規借入（2023年5月から2024年2月まで計7回、元本総額335億円）を実施したほか、当決算短信提出日までに、当該新規借入の一部に係る弁済期日を延長（2023年5月31日付元本総額40億円及び同年8月17日付元本総額40億円につき2024年5月31日まで、2023年6月29日付元本総額80億円につき2024年6月28日まで、2023年7月28日付元本総額40億円及び同年10月30日付元本総額40億円並びに2024年1月30日付元本総額50億円につき2024年7月31日まで）することについて、いちごとの間で合意いたしました。今後も資金需要に応じた機動的な借入実施、いちごによる第13回新株予約権の行使要請（調達総額最大約1,734億円）のほか、低効率資産の売却及び営業債権等の流動化も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、昨今の世界的な原材料費の高騰、エネルギー費高止まりによる動力費や輸送費の負担増加、及び世界的な高金利の影響等により早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

(固定資産売却益)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に製造委託先に設置していた自社所有設備の譲渡に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に製造委託先に設置していた自社所有設備の譲渡に伴うものであります。

(関係会社株式売却益)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社であるSuzhou JDI Electronics Inc. (以下「SE」という。)の全株式を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(事業構造改善費用戻入益)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

構造改革の一環で評価切下げを行った債権につき、譲渡先からの入金完了により回収可能性が回復したことに伴うものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に東浦工場の生産終了に伴う見込費用の節減によるものであります。

(債務免除益)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2023年2月10日付で締結した本追加資本提携契約に基づき、当社借入金のうち15,000百万円をいちごトラストが債権放棄したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	1,397
遊休資産	建設仮勘定	鳥取工場 鳥取県鳥取市	9
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他有形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	959
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定 資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	344
	建設仮勘定、その他有形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	91
合計			2,803

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、ディスプレイ業界において、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客のOLEDディスプレイ採用拡大などを背景に厳しい競争環境が継続し、収益性が低下したことにより、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,397百万円（主として建設仮勘定1,153百万円並びに機械装置及び運搬具225百万円）を特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に鑑定評価額により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,406百万円（主として機械装置及び運搬具934百万円並びに建設仮勘定443百万円）を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	その他流動資産、その他投資その他の資産	本社 東京都港区	7,696
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	1,114
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	86
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産、その他無形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	19
遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形 固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	1,566
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形 固定資産、その他無形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	100
	建物及び構築物	東浦エンジニアリン グセンター 愛知県知多郡東浦町	3
	建設仮勘定	石川工場 石川県能美郡川北町	3
	機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	フィリピン	213
—	のれん、その他無形固定資産	本社 東京都港区	310
合計			11,115

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしています。

事業用資産、のれん及び共用資産については、ディスプレイ業界において、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客のOLEDディスプレイ採用拡大などを背景に厳しい競争環境が継続し、主に液晶事業の収益性が低下したことにより連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,227百万円(主としてその他投資その他の資産7,161百万円及び機械装置及び運搬具652百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は当社グループが評価を委託した外部の評価会社から入手した鑑定評価書(不動産及び動産)を利用し算出した鑑定評価額により評価しております。また、のれん及び共用資産を含むより大きな単位の回収可能価額は、主に割引後の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値(割引率10.0%)により測定しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少1,888百万円(主として建設仮勘定1,303百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

(事業構造改善費用)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に東浦工場の生産終了に伴う見込費用及び子会社売却に係る経済補償金であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	26,220 百万円	29,338 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金及び預け金	△466 "	△612 "
現金及び現金同等物	25,754 百万円	28,725 百万円

(株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の売却によりSEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	25,843 百万円
固定資産	3,122 "
流動負債	△5,928 "
固定負債	△26 "
為替換算調整勘定	△11,949 "
株式の売却益	13,471 "
株式の売却価額	24,532 百万円
未収入金	△2,646 "
現金及び現金同等物	△3,677 "
差引：売却による収入	18,208 百万円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社であるJDI Design and Development 合同会社における事業の譲受に伴い増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	- 百万円
固定資産	1,000 "
事業の譲受価額	1,000 百万円
現金及び現金同等物	- "
差引：事業譲受による支出	1,000 百万円

(重要な非資金取引の内容)

債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
資本金及び資本剰余金の増加額	86,680 百万円	- 百万円
借入金の減少額	86,680 "	- "

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	11.12 円	4.85 円
1株当たり当期純損失(△)	△5.46 円	△7.16 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,431	85,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55,640	55,640
(うち普通株式よりも優先的な株式の払込金額(百万円))	(55,400)	(55,400)
(うち新株予約権(百万円))	(240)	(240)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,790	30,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,188,721,351	6,188,721,351

(注) E種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、E種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、E種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△25,818	△44,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△25,818	△44,313
期中平均株式数(株)	4,727,206,959	6,188,721,284
(うちA種優先株式(株))	(411,934,684)	—
(うちB種優先株式(株))	(458,630,136)	—
(うちD種優先株式(株))	(82,191,780)	—
(うちE種優先株式(株))	(2,308,333,329)	(2,308,333,329)

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は剰余金の配当請求権について、普通株式と同順位であるため、1株当たり当期純損失金額の算定上、その普通株式相当数を期中平均株式数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2023年3月10日付で当社旧東浦工場の資産をソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社に譲渡することを取締役会で決議し、同日付で同社と譲渡契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、2024年4月1日付で同社への物件の引渡しを行い、譲渡手続を完了しております。

1. 固定資産譲渡の理由

競争力強化、収益力向上及び投資資金の回収を図るためであります。

2. 譲渡資産の種類、内容及び譲渡価額

区分	当社取引先への譲渡
資産の種類	当社旧東浦工場の遊休建物及び遊休付帯設備
所在地	愛知県知多郡東浦町
譲渡価額	6,500百万円
帳簿価額	4,764百万円(注)

(注) 帳簿価額は、2024年3月末現在のものです。

3. 譲渡の時期

2024年4月1日

4. 譲渡先の名称等

(1)	名称	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	
(2)	所在地	熊本県菊池郡菊陽町大字原水4000番地1	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 宜洋	
(4)	事業内容	半導体の設計・開発・生産・カスタマーサービス	
(5)	資本金	100百万円(2024年3月31日現在)	
(6)	当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	譲渡先との間で、本建物の一部に係る貸借契約を締結しております。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 当該事象の損益に与える影響

本資産譲渡により、2025年3月期第1四半期連結会計期間において、物件引渡時の帳簿価額と譲渡価額との差額につき、固定資産売却益1,736百万円(概算)を特別利益として計上する見込みであります。

4. 補足情報

(1) 連結業績の状況

(百万円)	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
車載	26,878	39,659	33,074	34,943	29,122	33,955	35,215	34,922
スマートウォッチ・VR等	14,492	19,309	14,315	12,383	15,810	24,289	16,477	16,945
液晶スマートフォン	15,728	22,227	22,345	15,387	8,062	8,640	8,799	6,911
売上高	57,099	81,196	69,735	62,714	52,996	66,886	60,492	58,778
EBITDA(注)	△4,711	△2,774	△8,516	△20,196	△12,165	△5,931	△4,884	△5,240
営業利益	△6,872	△4,906	△10,600	△22,006	△13,883	△7,558	△6,223	△6,481
経常利益	△4,324	△4,077	△12,586	△21,936	△12,080	△7,033	△7,335	△6,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	△5,074	△6,559	△5,750	△8,433	△12,248	△16,459	△9,276	△6,329
一株当たり四半期純利益(円)	△1.08	△1.39	△1.22	△1.77	△1.98	△2.66	△1.50	△1.02
対ドル為替レート(期中平均)(円)	129.7	138.3	141.4	132.4	137.5	144.6	147.9	148.6
対ドル為替レート(期末)(円)	136.7	144.8	132.7	133.5	145.0	149.6	141.8	151.4

(注) 1 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

2 第2四半期連結会計期間より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次の通り変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

(2) 財政状態

(百万円)	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
資産合計	238,541	277,551	261,123	222,696	223,566	232,252	216,571	223,989
負債合計	167,507	212,544	215,630	98,265	110,099	134,795	129,020	138,327
純資産合計	71,034	65,006	45,493	124,431	113,466	97,456	87,550	85,661
自己資本比率	29.8%	23.4%	17.4%	55.8%	50.6%	41.9%	40.3%	38.1%
営業キャッシュ・フロー	△11,355	△2,854	△23,359	△28,096	△9,707	1,411	△2,939	△6,340
投資キャッシュ・フロー	△3,249	△3,078	△5,245	21,350	△7,215	△2,468	△1,689	△2,060
財務キャッシュ・フロー	△106	12,877	14,880	35	11,804	7,795	3,886	9,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	39,375	47,232	32,213	25,754	21,887	29,120	27,548	28,725
フリーキャッシュ・フロー	△14,073	△5,918	△25,051	△29,252	△16,707	△204	△4,605	△8,152

(3) その他情報

(百万円)	2023年3月期				2024年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	2,275	2,377	2,344	2,459	2,364	2,684	3,017	3,399
設備投資額(検収額)	2,647	3,611	1,056	1,109	7,200	10,031	3,087	1,445
減価償却費	2,176	2,147	2,109	1,825	1,736	1,648	1,361	1,263